

事務事業評価(事前評価)シート【令和6年度】

主管課(担当名)	【水産研究所】	事業区分	■実施計画 ■重点プロジェクト
事務事業名	陸上養殖研究開発事業	事業番号	13049

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-02	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目 的	当市における新たな産業の創出に向け、水産研究所と連携して陸上養殖実証試験を行い、先進的な養殖技術の情報収集に加え、当地域が取り組みやすい養殖方法や対象魚種の選定など、養殖生産に必要な諸条件を見極めながら、将来的な養殖事業化の可否を判断する。
成 果	海洋環境の影響を受けにくい陸上養殖の展開を見据え、ベニザケ等の養殖実証試験により事業展開の前提条件となる費用対効果や生産効率等の事業性を検証し、将来的には民間等の生産事業者へ技術移転することで地域経済の発展に寄与する。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度		概 要					
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
	R6		基本設計・実施設計					
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費						109,000	109,000
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金					109,000	109,000
		その他						
	一般財源							
	人員(人工)						1.75	1.75
	職員費(人員×7,262千円)						12709	12709
	総事業費						121,709	121,709
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費					7,000	7,000
		概算人件費					7,262	7,262
		合計／年					14,262	14,262

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R5)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	養殖生産量	-	-	500kg
			-	
			-	
			-	
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	陸上殖業に取り組もうとする意欲のある根室市内の水産加工業者及び漁業経営者等が、本事業で開発した養殖技術を活用することで、水産物の安定供給及び経営の安定強化を図ることが期待できる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	☐ かなりのニーズがある ☒ ニーズはある ☐ ニーズはあまりない 既に陸上養殖試験を実施している事業者があり、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	☒ 市が実施すべきである ☐ 市の実施について検討の余地あり ☐ 市以外で実施可能である 市内での陸上養殖の発展のため実証試験を行い、事業化の可否を判断しながら生産事業者へ技術移転する。
ウ. 事業の緊急性	☒ 緊急性が高い ☐ 緊急性はある ☐ 緊急性はない 事業者が経営安定に向けた対策の一つとして実施するものであり緊急性がある。
エ. 手段の適切性	☒ 適切である ☐ 現状として妥当である ☐ 検討の可能性はある 他に代替となる手段がなく妥当である。
オ. 事業の公平性	☒ 公平性は高い ☐ 概ね公平である ☐ 改善の余地はある 市民ニーズもあり、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	☒ 本事業の有効性が高い ☐ 本事業の有効性がある ☐ 既存事業と大きな差はない 陸上養殖に取り組みやすい生残技術やノウハウなどにより、将来的に陸上養殖生産の選択が可能となり、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、海洋環境の変化等、漁獲の動向に翻弄されない「つくり育てる漁業」の定着化と持続可能な漁業生産体制の構築を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	☒ 計画どおり着手が適当 ☐ 再検討し実施する ☐ 着手を延期する 当地域の特性を活かした養殖技術の開発のため事業推進を図りたい。